



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	57,432	4.8	3,071	△13.4	2,440	△17.8	254	△90.7
2019年3月期	54,822	11.5	3,545	27.6	2,969	47.3	2,728	53.2

(注) 包括利益 2020年3月期 237百万円 (△90.9%) 2019年3月期 2,603百万円 (56.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	29.58	—	1.5	4.4	5.3
2019年3月期	317.39	—	17.8	5.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	55,861	16,579	29.7	1,928.32
2019年3月期	54,778	16,531	30.2	1,922.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,579百万円 2019年3月期 16,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,226	△4,621	△267	9,467
2019年3月期	4,455	△2,517	202	10,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	189	6.9	1.2
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	189	74.4	1.1
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） ー 、除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,598,912株	2019年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,008株	2019年3月期	791株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,598,013株	2019年3月期	8,598,298株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

現時点で新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株あたり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

介護業界は高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者数も増加の一途をたどる一方で、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる2025年においては、介護人材は37.7万人不足すると推計されています。政府は、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってまなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる制度として、2019年4月に新たに創設した在留資格「特定技能」を施行しました。また、厚生労働省は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、既存施設との連携をも視野に、自宅に居ながらにして施設並みのサポートを受けることができる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「そよ風定期巡回」の新規開設を進めております。また、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用や、ICT化の推進などによる業務の効率化、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化を図るなど、働きやすい職場環境作りにも継続的に取組むとともに、外国人材の受け入れ態勢の整備にも取組んでおります。更に新たな事業展開として、2019年4月に食事宅配サービス「食のそよ風」、6月に介護保険デイサービスと保険外リハビリサービス、就労支援を組み合わせた同時一体施設「ウェルビスタ ケアスタジオ」、11月にがんや難病の看取りに特化した複合施設「西上尾ホスピスケアそよ風」、2020年1月に株式会社ユニマツトプレシャスより、「ホテルアラマンダ青山」及び「アラマンダ・スパ青山クラブ」等の事業を譲受し運営を開始しました。今後も積極的に事業領域を拡大するための新たな事業の推進を図ってまいります。

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におきましては、2019年9月から10月に日本に上陸して各地に甚大な被害をもたらした台風15号及び19号と、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響により、主に飲食事業の需要が減少しましたが、主力事業である介護事業における影響は限定的であり、売上高は574億3千2百万円(前年同期比26億1千万円増)となりました。一方で、介護事業の人件費や広告宣伝費、修繕費、システム投資費用等が増加、また、飲食事業においても人件費、運搬配送費、工場の修繕費等が増加し、営業利益は30億7千1百万円(前年同期比4億7千4百万円減)、経常利益は24億4千万円(前年同期比5億2千9百万円減)、上記要因に加えて、当社および連結子会社が保有する一部の固定資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千4百万円(前年同期比24億7千4百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

当連結会計年度において、介護サービス拠点は297拠点となり、提供するサービス事業所は623事業所(2020年3月末現在)となりました。新規事業の開始に伴う人件費や広告宣伝費等の初期投資費用、また、経年による既存施設における修繕費等が増加したものの、既存施設の稼働率及び入居率が向上したことに加えて、新規施設の開設に伴う売上が堅調に推移したことにより、売上高は501億1千1百万円(前年同期比24億6千万円増)、営業利益は51億8千8百万円(前年同期比6百万円増)となりました。

[飲食事業]

飲食事業をおこなう、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンの当連結会計年度においては、レストラン事業において2019年4月に新業態の「酒舗 らくだ」を新規開設し業容の拡大を図るとともに、2019年6月には株式会社ユニマツトプレシャスより、新たに6店舗のレストランを譲受したことにより、売上高は、内部売上高を含めて71億3千万円(前年同期比2千8百万円増)となりました。一方で、販売戦略分析に基づいた購買・仕入による原価低減を図りましたが、人手不足等による人件費や運搬配送費の高騰や老朽化した工場の修繕費の増加、また、昨年日本に上陸して各地に甚大な被害をもたらした台風15号及び19号による飲食事業の一部店舗の休業等により発生した逸失利益に加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止策としての外出自粛要請等の影響により、第4四半期以降は総じて厳しい結果となり、営業損失は7千9百万円(前年同期は6千8百万円の営業利益)となりました。

[その他の事業]

2020年1月に株式会社ユニマツトプレシヤスより譲受し運営を開始したプレミアムホテル「ホテルアラマンダ青山」及び、贅を尽くした設備で美と健康をトレーニングする「アラマンダ・スパ青山クラブ」によるフィットネス&スパ事業、不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて5億7千5百万円(前年同期比2億9千6百万円増)となりました。営業損失は1億3千7百万円(前年同期は5千5百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は558億6千1百万円となり、前年同期比10億8千2百万円増加となりました。

流動資産は209億1千9百万円となり、前年同期比12億2千6百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は349億4千2百万円となり、前年同期比1億4千3百万円の減少となりました。

流動負債は108億4千万円となり、前年同期比14億5千1百万円の減少となりました。

固定負債は284億4千1百万円となり、前年同期比24億8千6百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は165億7千9百万円となり、前年同期比4千8百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少し、94億6千7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億2千6百万円(前連結会計年度末は44億5千5百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億4千6百万円、減価償却費17億1千7百万円、減損損失14億6千万円、未払費用の増加額11億1千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億2千1百万円(前連結会計年度末は25億1千7百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億8千万円、定期預金の預入れによる支出10億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億6千7百万円(前連結会計年度末は2億2百万円の収入)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	30.2	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	28.5	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	6.1	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	7.8	7.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

主力事業である介護事業は、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」の解決に向け、厚生労働省が「地域包括ケアシステム」の構築を推進していることを背景に、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設をはじめ、引き続き定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス「そよ風定期巡回」の開設を積極的に推進してまいります。

また、看取り介護に特化した在宅ホスピス事業「西上尾ホスピスケア」や、バラエティー豊かなお食事をご自宅にお届けする新しい食事宅配サービス「食のそよ風」など、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを、人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を実現してまいります。同時に、現場の業務負担の軽減を目的に、「ICT化」による業務の効率化に力を入れております。介護記録システム「Care Karte®」は、利用者のバイタルや食事状況、日々の変化など、手書きで行ってきた作業をタブレットを使って一元的に入力することで業務の時間が大幅に削減されるとともに、将来的には、蓄積されたデータからサービスの質の向上はもちろん、独自サービスの開発等に活用していくことも考えております。

なお、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況下における現時点では、介護事業における利用控えの件数増、営業活動の縮小による新規顧客の獲得困難、飲食事業における休業や外出自粛要請による需要のさらなる低下など、業績に与える不確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期の業績等を勘案した結果、取締役会において当期配当を1株につき22.0円とする決議をおこなっております。なお、次期（2021年3月期）の剰余金の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,130,105	10,467,380
受取手形及び売掛金	7,158,442	7,529,674
商品及び製品	290,210	263,543
原材料及び貯蔵品	145,845	156,899
その他	2,021,915	2,560,379
貸倒引当金	△53,977	△58,838
流動資産合計	19,692,542	20,919,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,625,963	23,247,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,848,135	△7,896,049
建物及び構築物(純額)	12,777,827	15,350,955
土地	5,865,088	4,900,458
リース資産	8,647,529	8,647,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,277,631	△2,569,485
リース資産(純額)	6,369,898	6,078,044
建設仮勘定	1,749,898	211,356
その他	3,677,469	4,234,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,515,460	△2,912,403
その他(純額)	1,162,008	1,322,432
有形固定資産合計	27,924,721	27,863,245
無形固定資産		
のれん	1,632,194	1,529,656
その他	534,124	706,125
無形固定資産合計	2,166,319	2,235,782
投資その他の資産		
投資有価証券	218,963	207,798
長期貸付金	59,373	269,481
繰延税金資産	1,366,369	958,409
長期営業債権	22,214	22,510
差入保証金	710,179	607,616
敷金	2,289,120	2,353,850
その他	452,086	496,950
貸倒引当金	△123,007	△73,235
投資その他の資産合計	4,995,300	4,843,382
固定資産合計	35,086,340	34,942,409
資産合計	54,778,883	55,861,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,519	1,519,128
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	800,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	4,582,356	2,949,446
リース債務	197,148	206,661
未払法人税等	251,394	254,681
未払費用	2,329,143	3,442,223
前受金	84,072	224,137
賞与引当金	568,039	555,093
その他	1,512,545	1,159,101
流動負債合計	12,292,219	10,840,473
固定負債		
社債	300,000	1,120,000
長期借入金	13,392,489	15,105,687
リース債務	7,554,200	7,347,538
長期預り保証金	1,912,098	1,798,145
役員退職慰労引当金	39,716	48,791
偶発損失引当金	20,442	20,000
退職給付に係る負債	1,549,941	1,642,225
資産除去債務	647,865	730,902
その他	538,460	628,164
固定負債合計	25,955,214	28,441,454
負債合計	38,247,434	39,281,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	8,301,234	8,366,376
自己株式	△1,240	△1,588
株主資本合計	16,522,968	16,587,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,510	30,345
繰延ヘッジ損益	△5,145	△2,314
退職給付に係る調整累計額	△37,884	△36,273
その他の包括利益累計額合計	8,480	△8,242
純資産合計	16,531,448	16,579,521
負債純資産合計	54,778,883	55,861,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	54,822,419	57,432,528
売上原価	43,611,552	45,386,080
売上総利益	11,210,867	12,046,447
販売費及び一般管理費	7,665,338	8,975,327
営業利益	3,545,528	3,071,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,741	10,526
受取手数料	40,756	20,598
貸倒引当金戻入額	9,909	1,378
受取損害賠償金	14,592	—
受取保険金	49,393	55,056
補助金収入	8,589	16,882
その他	48,671	56,284
営業外収益合計	179,655	160,727
営業外費用		
支払利息	571,480	554,547
支払手数料	42,390	60,319
繰延消費税償却	81,663	98,305
その他	60,589	78,655
営業外費用合計	756,124	791,828
経常利益	2,969,059	2,440,018
特別利益		
固定資産売却益	—	36
投資有価証券売却益	21,563	—
補助金収入	15,584	36,751
受取補償金	—	34,197
その他	1,435	1,147
特別利益合計	38,583	72,132
特別損失		
固定資産除却損	36,409	38,268
減損損失	177,870	1,460,382
固定資産圧縮損	16,536	34,574
和解金	3,000	10,600
偶発損失引当金繰入額	20,000	—
その他	6,200	21,653
特別損失合計	260,016	1,565,479
税金等調整前当期純利益	2,747,626	946,671
法人税、住民税及び事業税	252,651	263,996
法人税等調整額	△234,020	428,375
法人税等合計	18,630	692,371
当期純利益	2,728,996	254,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,728,996	254,300

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,728,996	254,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,658	△21,165
繰延ヘッジ損益	949	2,831
退職給付に係る調整額	47,735	1,610
その他の包括利益合計	△125,973	△16,722
包括利益	2,603,022	237,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,603,022	237,577
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,122,974	5,727,012	△440	13,949,546
当期変動額					
剰余金の配当			△154,774		△154,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,728,996		2,728,996
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,574,222	△800	2,573,421
当期末残高	100,000	8,122,974	8,301,234	△1,240	16,522,968

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,168	△6,095	△85,619	134,453	14,084,000
当期変動額					
剰余金の配当					△154,774
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,728,996
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174,658	949	47,735	△125,973	△125,973
当期変動額合計	△174,658	949	47,735	△125,973	2,447,448
当期末残高	51,510	△5,145	△37,884	8,480	16,531,448

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,122,974	8,301,234	△1,240	16,522,968
当期変動額					
剰余金の配当			△189,158		△189,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,300		254,300
自己株式の取得				△347	△347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,141	△347	64,794
当期末残高	100,000	8,122,974	8,366,376	△1,588	16,587,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,510	△5,145	△37,884	8,480	16,531,448
当期変動額					
剰余金の配当					△189,158
親会社株主に帰属する 当期純利益					254,300
自己株式の取得					△347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,165	2,831	1,610	△16,722	△16,722
当期変動額合計	△21,165	2,831	1,610	△16,722	48,072
当期末残高	30,345	△2,314	△36,273	△8,242	16,579,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,747,626	946,671
減価償却費	1,409,035	1,717,135
減損損失	177,870	1,460,382
のれん償却額	94,634	106,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,708	△232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,353	△12,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,864	92,503
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,563	—
受取利息及び受取配当金	△7,741	△10,526
支払利息	571,480	554,547
固定資産圧縮損	16,536	34,574
固定資産除却損	36,409	38,268
固定資産売却損益 (△は益)	—	△36
補助金収入	△15,584	△36,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,547	△374,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,872	15,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,734	1,607
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△113,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,174	△82,346
預り保証金の増減額 (△は減少)	335,119	△171,512
未払費用の増減額 (△は減少)	186,188	1,113,678
その他	△228,065	△247,451
小計	5,238,219	5,032,384
利息及び配当金の受取額	7,740	10,271
利息の支払額	△574,023	△556,422
法人税等の還付額	3,755	1,179
法人税等の支払額	△220,037	△260,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,455,654	4,226,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,129,973	△2,780,212
有形固定資産の売却による収入	—	398
無形固定資産の取得による支出	△188,538	△436,634
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	18,103	11,110
貸付けによる支出	△1,500	△364,860
貸付金の回収による収入	6,659	94,302
補助金の受取額	14,738	43,567
事業譲受による支出	△27,829	△124,008
その他	△209,473	△55,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,517,813	△4,621,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△461,100	—
長期借入れによる収入	4,700,000	4,850,000
長期借入金の返済による支出	△4,029,676	△4,769,712
社債の発行による収入	294,141	889,858
社債の償還による支出	△300,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△800	△347
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△58,614	△52,899
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188,098	△197,148
配当金の支払額	△153,361	△187,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,490	△267,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,140,332	△662,725
現金及び現金同等物の期首残高	7,989,773	10,130,105
現金及び現金同等物の期末残高	10,130,105	9,467,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業セグメントを識別しており、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなう「介護事業」、レストラン事業、コーヒー豆加工販売・カフェ運営事業、洋菓子製造・販売事業をおこなう「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「介護事業」は、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,650,929	7,046,866	54,697,795	124,623	54,822,419	—	54,822,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55,762	55,762	154,112	209,875	△209,875	—
計	47,650,929	7,102,628	54,753,558	278,736	55,032,294	△209,875	54,822,419
セグメント利益	5,181,537	68,752	5,250,289	55,265	5,305,555	△1,760,027	3,545,528
セグメント資産	45,129,985	4,869,680	49,999,665	1,128,650	51,128,316	3,650,566	54,778,883
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,049,647	124,334	1,173,981	3,618	1,177,599	144,509	1,322,108
のれんの償却額	26,697	67,936	94,634	—	94,634	—	94,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,008,412	292,921	1,301,333	584,810	1,886,144	483,069	2,369,214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,760,027千円は、セグメント間取引消去等6,821千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,766,848千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額3,650,566千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費及び取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,098,760	6,999,268	57,098,028	334,499	57,432,528	—	57,432,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,637	131,422	144,059	240,938	384,998	△384,998	—
計	50,111,397	7,130,690	57,242,088	575,438	57,817,526	△384,998	57,432,528
セグメント利益	5,188,418	△79,877	5,108,541	△137,368	4,971,172	△1,900,052	3,071,120
セグメント資産	45,724,051	4,689,236	50,413,288	1,319,677	51,732,965	4,128,483	55,861,449
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,185,362	150,296	1,335,659	41,349	1,377,008	244,842	1,621,851
のれんの償却額	33,291	73,551	106,842	—	106,842	—	106,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,535,364	297,631	2,832,995	324,075	3,157,071	305,666	3,462,738

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業、宅食事業、ホテル事業、フィットネス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,900,052千円は、セグメント間取引消去等7,624千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,907,676千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額4,128,483千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費及び取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,985,563	介護事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	7,261,164	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
減損損失	33,346	144,523	—	—	177,870

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
減損損失	1,013,803	172,823	273,755	—	1,460,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	67,936	—	—	94,634
当期末残高	351,115	1,281,078	—	—	1,632,194

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
当期償却額	33,291	73,551	—	—	106,842
当期末残高	317,824	1,211,831	—	—	1,529,656

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,922.68円	1,928.32円
1株当たり当期純利益	317.39円	29.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,728,996	254,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,728,996	254,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,598	8,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。